

研究報告

## 児童生徒と保護者に行った質問紙調査からみた 喫煙防止教育の短期的効果

今野美紀<sup>1)</sup>, 田畑久江<sup>1)</sup>, 浅利剛史<sup>1)</sup>, 三瀬敬治<sup>2)</sup>

<sup>1)</sup> 札幌医科大学保健医療学部看護学科, <sup>2)</sup> 札幌医科大学医療人育成センター

本研究は、児童生徒を対象に喫煙防止教育を行い、児童生徒とその保護者の喫煙防止の認識及び行動の短期的効果を明らかにすることを目的とした。対象となる340組の児童生徒には喫煙防止授業前・直後・1か月後の3回、保護者には喫煙防止授業前・1か月後の2回、質問紙調査を行った。140組の児童とその保護者の回答の解析の結果、心理社会的ニコチン依存度を示すKano Test for Social Nicotine Dependence (KTSND) youthにおける児童生徒の総得点(中央値)は、授業前4.0、直後2.0と有意に低下したが、1か月後3.0となり、授業前との有意差はなくなった。保護者のKTSND総得点(中央値)は、授業前14.0、1か月後14.0と差がなかった。しかし、児童生徒の57.1%、保護者の80.7%が喫煙防止リーフレットを読み、児童生徒の19.3%、保護者の32.1%がタバコに関する話をした。禁煙を試行する、受動喫煙を減らす家族もおり、喫煙防止教育は家族の喫煙行動を再考する契機になると考えられた。

キーワード：生徒、保護者、質問紙調査、喫煙防止教育、短期的効果

### Short-term effects of smoking prevention education as assessed by questionnaires administered to students and their parents.

Miki KONNO<sup>1)</sup>, Hisae TABATA<sup>1)</sup>, Tsuyoshi ASARI<sup>1)</sup>, Keiji MISE<sup>2)</sup>

<sup>1)</sup> Department of Nursing, School of Health Sciences, Sapporo Medical University

<sup>2)</sup> Center for Medical Education, Sapporo Medical University

#### Purpose

To deliver smoking prevention education to students, and to clarify the short-term effect of the education based on students' and parents' perceptions, and parents' smoking behaviors.

#### Methods

A smoking prevention class was held for students. After receiving ethics approval, a longitudinal study was conducted on 340 student-parent pairs. A survey was conducted three times per month for students and twice per month for parents.

#### Results

Valid responses were obtained from 140 student-parent pairs. Students' Kano Test for Social Nicotine Dependence (KTSND) total score (median) decreased from 4.0 before the class (T1) to 2.0 immediately after the class (T2), and 3.0 one month after the class (T3). The low score indicates low psychosocial nicotine dependence. There was no significant difference between T1 and T3. No significant difference in parents' KTSND total score (median) was observed between before the class and one month after the class (both 14.0). A total of 80 (57.1%) students and 113 (80.7%) parents read a document about smoking cessation provided by the school, and 27 (19.3%) students and 45 (32.1%) parents talked about the class. Some parental respondents indicated that they had attempted to reduce passive exposure to tobacco smoke, and others indicated that they tried to quit smoking.

#### Conclusion

One month after the smoking class, students' and parents' smoking perceptions remained unchanged; however, the class provided an opportunity for students' family members to reconsider their smoking behaviors.

Key words: Students, parents, questionnaire, smoking prevention education, short-term effects

Sapporo J. Health Sci. 13:33-38(2024)

DOI:10.15114/sjhs.13.33

## I. はじめに

令和元(2019)年国民健康・栄養調査報告<sup>1)</sup>によると, 習慣的な喫煙者(20歳以上)の割合は, 男性27.1%, 女性7.6%であり, 減少傾向にある。2017年度に行われた中高生を対象とした全国調査<sup>2)</sup>によると, 紙巻タバコ経験率は, 中学生男子, 中学生女子, 高校生男子, 高校生女子の順に, 3.1%, 2.1%, 6.9%, 3.3%, 加熱式タバコ経験率は, 1.3%, 0.9%, 2.9%, 1.4%, 電子タバコ経験率は, 2.4%, 1.7%, 4.9%, 2.1%であった。過去の調査<sup>3)</sup>に比べて紙巻タバコの経験率は低い, 紙巻タバコ使用者と電子タバコ使用者が異なる様子を示す等, 加熱式や電子タバコ等の新型タバコの流通に伴い, 新たな課題も報告されている。

子どもの喫煙は, 健康への悪影響が大きいことが知られており, 子どもが容易に喫煙できないようタバコ代の値上げ, 法的規制等といった環境作りや家庭・学校における本人の健康リテラシーが育まれるよう健康教育が重要になる。2008年~2018年までに報告されたわが国の児童生徒への喫煙防止教育の効果を検討した報告<sup>4)</sup>では, 授業直後に児童生徒の知識や認識に効果がみられた。しかし, 時間の経過につれて効果が減じている報告<sup>5) 6) 7)</sup>もある。長期的な効果についての報告では<sup>8)</sup>, 小学校で喫煙防止教育を受けた群と受けなかった群の成人式時点での喫煙率において, 2014~2016年の調査時には有意差を認めた。しかし2017~2019年の調査時には有意差がなくなり, 新型タバコの有害性が教授されていない為, 教育の急務を述べていた。最近では, 新型タバコの有害性を教授された子どもの教育直後の評価の報告はあるが<sup>9)</sup>, その後の縦断的な教育効果について報告されたものはみられていない。

児童生徒の喫煙に対する態度や行動には, 性別, 学年, 周囲の喫煙者の存在(受動喫煙の有無)による違いが報告されている。すなわち, 学年が上がるほど喫煙を容認し, 喫煙していた<sup>10)</sup>。そして男子が女子よりも喫煙に肯定的で<sup>10)</sup>, 週3回以上の受動喫煙の機会がある小・中学生が喫煙への関心が高いことが報告されていた<sup>11)</sup>。

さらに, 児童生徒の喫煙防止授業が契機となり, 保護者の禁煙に貢献した報告<sup>12) 13)</sup>があり, 学校と家庭が連携した喫煙防止教育が, 学校のみで実施した場合より子どもの喫煙を抑止している報告もあり<sup>14)</sup>, 喫煙防止教育の方法として家庭との連携に期待される。しかし先行研究では子どもの喫煙防止教育の評価対象者に保護者を含めたものは限られており<sup>13)</sup>, 新型タバコが流通した今日の保護者の認識と喫煙防止教育との関連については十分に明らかではない。そこで本研究の目的は, 児童生徒を対象に喫煙防止教育を行い, 児童生徒とその保護者の喫煙防止の認識及び行動の短期的効果を明らかにすることである。

## II. 方法

### 1. 調査期間と対象の選定

調査は, 2019年6月~2020年2月に実施した。2018年3月に北海道A市内小学校201校, 中学校97校に本研究への参加を打診する文書を送付した所, 小学校3校, 中学校6校より返信があり, 学校側から文書での同意を得た。その後, 新型コロナウイルス感染症流行により調査ができなくなった学校もあった為, 児童生徒3回, 保護者2回の全ての調査を遂行できた小学校1校(6年生), 中学校2校(1年生)からの340組(児童生徒・保護者ペア)を対象とした。

### 2. 喫煙防止教育

この教育は, 児童生徒が自身と周囲の人の健康を保持・増進する目的のため, 保護者の協力を得ながら, タバコが心身に与える正しい知識を得て, 非喫煙志向の認識を育み, 喫煙を防ぐ行動を選択することを目標とした。筆者と禁煙外来勤務経験のある女性看護師の2名が非常勤講師となり, 体育館で学年全体に正課時間割内の45~50分で授業を行った。講話の内容は, タバコの健康影響(新型タバコを含む), タバコの広告, 依存性, 禁煙外来の情報であった。そして演習として, 非常勤講師が喫煙を誘う友人役を演じ, その際の対処について児童生徒に考えてもらい, ロールプレイ形式で発表してもらった。そして, 家庭でこの授業の話をするよう児童生徒を促し, 授業終了後に担任教諭を通じて, 授業内容を補足する児童生徒用, 保護者用の喫煙防止リーフレット(A4判1枚)を配布してもらった。すなわち本研究の喫煙防止教育とは, 学校での児童生徒への喫煙防止授業に加え, 子どもが授業の話題を家庭でしやすいようリーフレットを持ち帰り, 保護者らとリーフレットを読んだり, 授業の内容を話合う等, 家庭内での喫煙防止を促す取り組みを含むものである。この教育の評価はII-3-3) 喫煙防止教育の評価及び分析方法で後述する。

### 3. 調査方法

児童生徒には授業前後と1か月後の3回, 保護者(各家庭1名)には授業前と1か月後の2回, 無記名自記式質問紙調査を行った。各校の養護教諭が研究協力者となり, 担任教諭を介して質問紙が喫煙防止授業前に児童生徒へ配布された。その際, 1つの大封筒には児童生徒用と保護者用に同一の任意のID番号付きの質問紙が入った小封筒があり, 保護者へは児童生徒を介して質問紙の配布と回収が行われた。そして, 児童生徒は, 本人の自由意志で質問紙を提出できるように, 回収箱での質問紙提出を依頼した。

児童生徒と保護者用の調査内容は以下の通りであった。

児童生徒に対しては, (1)属性を「学年」, 「性別」, 「周囲の喫煙者の有無と有る場合の属性」について選択式で尋ねた。(2)喫煙に関する認識をKano Test for Social

Nicotine Dependence (以下KTSND) youth<sup>5)</sup>で尋ねた。これは10項目、4段階で回答する質問紙(0~30点)で、高得点ほどタバコに心理社会的依存傾向があることを示す。(3)授業後に児童生徒及び保護者用の喫煙防止リーフレットを読み/見せ、話しをしたか、そして話した場合にはその内容等を尋ねた。

保護者に対しては、(1)属性の「続柄」を母親、父親、祖母、祖父、その他から選択してもらい、「回答者の年齢」を20代~60代以上で選択してもらった、(2)喫煙に関する認識は、KTSNDを用いた。9点以下が成人の正常範囲である。(3)回答者本人及び同居家族の喫煙の有無、有る場合にタバコ製品の使用内訳(紙巻、新型タバコ;加熱式・電子タバコ・他)を選択してもらった、(4)子どもから配付されたリーフレットを読み、話したか、そして児童生徒同様に話した場合の内容等を尋ねた。

### 3) 喫煙防止教育の評価及び分析方法

喫煙防止教育の評価として、非喫煙志向の認識はKTSND総得点で捉え、その得点が低下した場合、児童生徒、保護者が授業の話題を家庭でした、そして喫煙を防ぐ行動が現れた場合、教育の効果とした。喫煙を防ぐ行動の具体例としては、能動喫煙をしない、減らす、やめる、受動喫煙を避ける、減らす等とした。評価時期を1か月後と短期間に設定した理由は、先行研究<sup>13)</sup>を参考とし、行動する時間を確保できる、年度を跨がず、学校や対象者の調査協力を得やすい為である。

分析方法は、回答を数値化し、SPSS ver27.0を用いた。まず、児童生徒の回答より、属性は度数分布を求め、調査時期別にKTSND youth総得点を算出した。データの正規性をヒストグラムで目視した。そして、属性(性別、学年、周囲の喫煙者の有無)により総得点(中央値)に差があるかMann-Whitney検定を行った。授業前、直後、1か月後のKTSND youth総得点をFriedman検定にて3群間で比較した。有意水準5%未満の場合、事後検定にBonferroni法を用いた。また、属性毎に層化し、同様の方法を用いた。

保護者の回答より、属性は度数分布を求め、KTSND総得点の分析に際しては、授業前、1か月後の2時点とも同一の保護者が回答した場合に限定した。調査時期別にKTSND総得点を算出した。データの正規性をヒストグラムで目視した。そして、属性(続柄、喫煙;有無)により総得点(中央値)に差があるか調査時点別にMann-Whitney検定をした。可能な場合、属性毎に層化した。授業前、1か月後の2群間でKTSND総得点をWilcoxonの符号付順位和検定にて比較した。

### 4. 倫理的配慮

本研究は札幌医科大学倫理委員会で承認をうけ実施した(承認番号30-2-56)。研究協力校の校長らに研究の趣旨を文書で説明し、同意を得て調査を行った。調査は無記名で

行われ、個人の追跡は出席番号とは無関係のID番号で管理し、児童生徒の参加は本人の自由意思であることを平易な文書で説明した。また保護者にも研究の趣旨を文書で説明し、文書で同意を得た。

## III. 結果

対象は1小学校・2中学校の340組の児童生徒と保護者であった。255組より質問紙の返送があった(回収率75%)。そのうちKTSND youth及びKTSNDの全ての項目に回答した140組(有効回答率41.2%)を分析の対象とした。

### 1. 対象の属性

児童(小6)が38名(27.1%)、生徒(中1)が102名(72.9%)、男児69名(49.3%)、女児69名(49.3%)、無回答2名(1.4%)であった。授業前の回答で、周囲に喫煙者がいる者が80名(57.1%)、いない者が59名(42.1%)、無回答が1名(0.7%)であった。周囲の喫煙者の属性(複数回答)では、父親が50名(35.7%)、母親が22名(15.7%)、祖父が20名(14.3%)、祖母が8名(5.7%)であった。

保護者の続柄は、授業前において、母親117名(83.6%)、父親22名(15.7%)、無回答1名(0.7%)であった。年齢は、20代1名(0.7%)、30代19名(13.6%)、40代107名(76.4%)、50代13名(9.3%)であった。喫煙防止授業前と1か月後の2回の調査に同一保護者が回答した者は126名(90%)であった。

### 2. 児童生徒の喫煙に関する認識

児童生徒の喫煙防止授業前、直後、1か月後の各時点におけるKTSND youth総得点(中央値)を全体、性別、学年別、周囲の喫煙者有無別に表1に示した。全体では、授業前が4.0、直後が2.0となり、有意に低下したが、1か月後は3.0に上昇し、授業前と有意差がなかった。各時点において、性別(男子vs女子)、学年別(小6vs中1)、周囲の喫煙者の有無別(有vs無)の2群間でMan-WhitneyのU検定をした結果、有意差はなかった。また、性別、学年別、周囲の喫煙者の有無別に層化しKTSND youth総得点を授業前、直後、1か月後の3群間でFriedman検定をした結果、女子、小6、中1、周囲に喫煙者有と無において、有意差がみられた。事後検定Bonferroni法の結果、女子と小6は全体と同様の傾向であり、授業前に比べて授業直後のKTSND youth総得点が有意に低下したが、1か月後は授業前と差がなかった。男子においては3群間で有意差はみられなかった。

### 3. 保護者の喫煙に関する認識

保護者の喫煙防止授業前、1か月後の各時点におけるKTSND総得点(中央値)を全体、属性別に表2に示した。

表1 喫煙防止授業前, 直後, 1か月後の児童生徒のKTSND youth総得点 中央値 (25%タイル, 75%タイル)

	授業前	P値 <sup>1)</sup>	授業直後	P値 <sup>1)</sup>	1か月後	P値 <sup>1)</sup>	P値 <sup>2)</sup>	P値 <sup>3)</sup>	P値 <sup>4)</sup>	P値 <sup>5)</sup>
全体 (n=140)	4.0 (2.0, 8.0)		2.0 (0.0, 6.0)		3.0 (1.0, 7.0)	—	<.000	.001	.028	.972
性別										
男子 (n=69)	5.0 (1.5, 8.0)	.233	3.0 (0.0, 6.5)	.495	4.0 (1.0, 7.5)	.305	.172	<.000	.002	.019
女子 (n=69)	4.0 (2.0, 6.0)		2.0 (0.0, 5.0)		3.0 (1.0, 7.0)					
学年										
小6 (n=38)	4.0 (1.75, 8.0)	.931	1.0 (0.0, 5.25)	.590	3.0 (1.0, 6.0)	.961	.001	.007	.015	1.00
中1 (n=102)	4.5 (1.75, 8.0)		2.0 (1.0, 6.0)		3.0 (1.0, 7.0)					
周囲の喫煙者										
有 (n=80)	4.0 (2.0, 8.0)	.827	2.0 (1.0, 6.0)	.754	3.0 (1.0, 7.0)	.669	.010	.053	.053	1.00
無 (n=59)	5.0 (1.0, 8.0)		2.0 (0.0, 5.0)		3.0 (1.0, 6.0)					

- 1) Man-WhitneyのU検定; 授業前, 直後, 1か月後の各時点におけるKTSND youth総得点を性別 (男子vs女子), 学年別 (小6 vs中1), 周囲の喫煙者別 (有vs無) の2群間で比較した.
- 2) Friedman検定; 全体, 及び性別 (男子/女子), 学年別 (小6/中1), 周囲の喫煙者別 (有/無) で層化し, KTSND youth総得点を授業前, 直後, 1か月後の3群間で比較した.
- 3) 事後検定Bonferroni法 調整済P値 KTSND youth総得点 授業前-授業直後
- 4) 事後検定Bonferroni法 調整済P値 KTSND youth総得点 授業直後-1か月後
- 5) 事後検定Bonferroni法 調整済P値 KTSND youth総得点 授業前-1か月後

表2 喫煙防止授業前, 1か月後の保護者のKTSND総得点 中央値 (25%タイル, 75%タイル)

	授業前	P値 <sup>1)</sup>	1か月後	P値 <sup>1)</sup>	P値 <sup>2)</sup>
全体 (n=126)	14.0 (11.0, 17.0)	—	14.0 (11.0, 16.25)	—	.157
属性					
母親 (n=115)	14.0 (11.0, 16.0)	.035	母親 (n=115)	14.0 (11.0, 16.0)	.435
父親 (n=11)	18.0 (13.0, 21.0)		父親 (n=11)	16.0 (14.0, 21.0)	
喫煙					
有 (n=20)	19.5 (15.0, 21.0)	<.000	有 (n=19)	17.0 (13.0, 21.0)	—
無 (n=106)	13.0 (10.0, 16.0)		無 (n=107)	14.0 (10.0, 16.0)	

- 1) Man-WhitneyのU検定; 授業前, 1か月後の各時点におけるKTSND総得点を属性 (続柄; 母親vs父親, 喫煙; 有vs無) の2群間で比較した.
- 2) Wilcoxonの符号付順位和検定; 全体, 及び属性別 (母親/父親) で層化し, KTSND総得点を授業前, 1か月後の2群間で比較した.

全体では, 授業前が14.0, 1か月後も14.0と差がなかった. 加えて, 属性別では, 母親と父親で層化し, KTSND総得点をWilcoxonの符号付順位和検定を用いて授業前, 1か月後の2群間で比較した. その結果, 有意差はなかった. また, 授業前, 1か月後の各時点において, 属性別(続柄; 母親vs父親, 喫煙; 有vs無) の2群間でMan-WhitneyのU検定をした. その結果, 続柄, 喫煙の有無に有意差がみられ, いずれの時点においても父親, 喫煙有の群は有意に総得点が高かった.

#### 4. 喫煙防止授業の家庭への持ち帰り

「喫煙防止リーフレットを読んだか」(表3)の問いに「はい」と回答した児童生徒は80名 (57.1%), 保護者は113名 (80.7%)であった. 「タバコの話をしたか」の問いに「はい」と回答した児童生徒は27名 (19.3%), 保護者は45名 (32.1%)で, いずれも児童生徒よりも保護者の方が「はい」の

割合が高かった.

#### 5. 保護者, 同居者の喫煙状況と変化

保護者のうち, 回答者自身が喫煙者は, 授業前では25名 (17.9%)で, 1か月後では, 23名 (16.4%)であった. 後者のタバコ製品の使用内訳は, 紙巻タバコのみ使用が10名 (7.1%) 新型タバコのみ使用が9名 (6.4%), デュアルユーザーが4名 (2.9%)であった (表4).

喫煙行動の変化として, 禁煙を試行した2名 (8.7%), 受動喫煙を減らすようにした3名 (13.0%), 本数を減らした4名 (17.4%), 変化無し14名 (60.1%)であった. 同居家族の喫煙者のうち, 禁煙外来を受診した1名 (2.5%), 受動喫煙を減らすようにした4名 (10.0%), 本数を減らした3名 (7.5%), 変化無し33名 (82.5%)であった.

表3 喫煙防止授業の家庭への持ち帰り

回答選択肢	喫煙防止リーフレットを読んだ		タバコに関する話をした	
	児童生徒 n (%)	保護者 n (%)	児童生徒 n (%)	保護者 n (%)
はい	80 (57.1)	113 (80.7)	27 (19.3)	45 (32.1)
いいえ	44 (31.4)	26 (18.6)	99 (70.7)	92 (65.7)
無回答	16 (11.4)	1 (0.7)	14 (10.0)	3 (2.1)

表4 保護者の喫煙行動の変化 授業1か月後 (n=140)

	回答者 n (%)	
	タバコ製品の使用内訳	本人が喫煙者
	23 (16.4)	40 (28.6)
	紙巻タバコのみ使用 10 (7.1)	—
	新型タバコのみ使用 9 (6.4)	—
	デュアルユーザー 4 (2.9)	—
回答選択肢 (複数回答)		
本数を減らした	4 (17.4)	3 (7.5)
禁煙を試行した	2 (8.7)	—
受動喫煙を減らすようにした	3 (13.0)	4 (10.0)
その他	2 (8.7)	1 (2.5) *
変化無	14 (60.1)	33 (82.5)
本数が増えた	—	—

\*禁煙外来受診

## IV. 考察

### 1. 対象者の属性

児童・生徒が「周囲に喫煙者がいる」と回答した者が58.8%であり、同じ北海道内で行った先行研究の6年生(2012)<sup>5)</sup>の70.1%、中学生・高校2年生(2012)<sup>6)</sup>の61.0~80.9%と比べて低かった。また、この結果は、同居家族らの近年の喫煙率の報告があった愛知県<sup>9)</sup>の小学校5・6年生57.9%、和歌山県<sup>15)</sup>の小学校4~6年生51.2%、中学生49.6%、高校生40.2%、そして千葉県<sup>11)</sup>の小学5年生と中学生54.4%(50.0~61.1%)の報告に比べると同程度~やや高かった。これは全国的な成人喫煙率の低下、先駆的な喫煙対策の取り組み事例との比較が反映された結果と考えられた。そして、今回、児童生徒の中で喫煙する父親をもつ者が35.7%、母親をもつ者が15.7%おり、これは先行研究<sup>9)</sup>(父親26.0%、母親7.5%)に比べて高く、成人喫煙率が高い北海道<sup>16)</sup>で実施した調査結果の現れと考えられる。1か月後の調査において、対象者140名中、新型タバコのみ使用は9名(6.4%)、デュアルユーザーは4名(2.9%)と低い割合だが、喫煙者23名でみると各39.1%、17.4%となり、先行研究<sup>1)</sup>とはタバコ製品の分類が異なる為、一概に結果を比較できないが「加熱式たばこ使用のみ(20.3%)」「紙巻たばこ及び加熱式たばこ使用(6.4%)」に比べて高率である。喫煙する保護者が健康を志向して紙巻タバコから新型タバコの使用に置き換わっているならば、子どもと家族の健康への影響がなおも懸念され、教授方法の工夫が必要である。

### 2. 児童生徒及び保護者の認識及び行動を通じた喫煙防止教育の効果

児童生徒において、喫煙防止授業前後のKTSND youth総得点の変化から、授業直後には先行研究<sup>5)6)9)17)</sup>と同様に得点低下があり、授業直後には児童生徒の認識を通じて効果がみられる結果となった。授業やリーフレット、健康や体への有害性、喫煙しないことが良いことに気づく機会となり、将来の非喫煙意思をもつ契機となったことが推察された。しかし、1か月後には授業前と有意差がなくなった。児童生徒の過半数には、周囲に喫煙者がおり、KTSNDの得点から高い心理社会的ニコチン依存性をもつ保護者がいる中で、児童生徒が新しく非喫煙志向となったとしてもその認識を持続することは難しいと考えられる。また、属性毎に層化して分析した結果、男子においては授業後の変化がなく、口腔保健教育を行った中島らの調査結果<sup>18)</sup>と同様に、健康な男子の保健行動の認識を変容することは容易ではない。性別を考慮した教授方法の工夫も必要となる。

保護者においては、8割以上、母親が回答していた。授業前の保護者のKTSND総得点(中央値14.0)は、山形県<sup>19)</sup>における育児期の母親のKTSND総得点12.5(±5.2)の報告に比べてやや高い結果であり、女性の喫煙率が高い地域<sup>16)</sup>で調査された結果が反映されたと考えられる。堤らは<sup>13)</sup>、小中学生が喫煙防止授業を受けた保護者へ調査した結果、保護者の55.6%が子どもからの話を聞き、行動変容した、すなわち「この1か月でタバコに対して新たな心がけていることがある」と回答した者が19.0%の結果であった。奥田らが<sup>12)</sup>、高校生を対象に喫煙防止授業後に調査した結果、講演内容を他者へ話そうと思った者の割合は、男子が13.0%、女子が28.2%であった。今回、対象となった児童生徒の約6割、保護者の8

割がリーフレットを読み, 児童生徒の2割, 保護者の3割がタバコに関する話をした. そして喫煙する保護者本人の約4割, 同居家族の約2割に受動喫煙を減らす, 本数を減らす等の行動レベルの変化を述べた. 調査時期, 学年, 設問の違いがある為, 一概に結果を比較することはできないが, 今回の対象においても, 先行研究<sup>12)13)</sup>と同程度に児童生徒が学校での喫煙防止授業を家庭に持ち帰り, 保護者や同居家族の喫煙行動に影響したと考えられる. また児童生徒と保護者の回答割合を比較すると, 保護者の方が, 行動した割合を高く述べており, 子どもの教育活動への高い関心が伺われた.

研究の限界として, 子どもを介して保護者が質問紙を提出する方法は, 社会的な望ましさから保護者自身の喫煙行動を過少評価することが考えられる. そして, 回答者は喫煙防止に積極的な態度をもつ人に偏った可能性がある. 今後は, 保護者が直接, 回答しやすいWeb調査等の方法を検討する.

## V. 結論

本研究は, 児童生徒を対象に喫煙防止教育を行い, 児童生徒とその保護者の喫煙防止の認識及び行動の短期的効果を明らかにすることを目的として質問紙調査を実施した. 児童生徒と保護者の喫煙に対する認識を示すKTSND総得点においては, 統計学的な変化を認めなかった. しかし, 児童生徒を通じて家庭内に授業内容が伝わり, 禁煙を試行する, 受動喫煙を減らす家族もおり, 喫煙防止教育は家族の喫煙行動を再考する契機になると考えられた.

調査にご協力頂いた学校関係者の皆様, リーフレット内容にご助言を頂いた加治正行先生(静岡社会健康医学大学院大学参事)に感謝いたします. なお, 本研究は文部科学省科学研究費補助金(17K12352)による助成をうけて行った. 本研究に関して開示すべき利益相反はない.

## 引用文献

- 1) 厚生労働省: 令和元年国民健康・栄養調査報告. [https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou\\_iryuu/kenkou/eiyuu/r1-houkoku\\_00002.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/kenkou/eiyuu/r1-houkoku_00002.html), (2023\_11\_15)
- 2) 厚生労働科学研究費補助金 飲酒や喫煙等の実態調査と生活習慣病予防のための減酒の効果的な介入方法の開発に関する研究(研究代表 尾崎米厚): 分担研究報告書平成30(2018)年度厚生労働科学研究成果データベース. [https://mhlw-grants.niph.go.jp/system/files/2018/182031/201809016A\\_upload/201809016A0004.pdf](https://mhlw-grants.niph.go.jp/system/files/2018/182031/201809016A_upload/201809016A0004.pdf), (2022\_06\_05)
- 3) 尾崎米厚: 青少年の喫煙行動, 関連要因, および対策. 保健医療科学 54: 284-289, 2005
- 4) 今野美紀, 浅利剛史, 田畑久江, 他: わが国の喫煙防止教育の成果に関する文献検討. 日本小児禁煙研究会

雑誌 10: 79-83, 2020

- 5) 今野美紀, 浅利剛史, 蝦名美智子, 他: 小学6年生に行った喫煙防止教育の効果 加濃式社会的ニコチン依存度調査票(小学校高学年市原版) KTSND-youthを用いた質問紙調査より. 札幌保健科学雑誌 1: 97-104, 2012
- 6) 浅利剛史, 今野美紀, 蝦名美智子, 他: 中高生の喫煙防止教育における効果の検討 社会的ニコチン依存度の変化に着目して. 札幌保健科学雑誌1: 105-110, 2012
- 7) 野口 愛, 福島 啓, 大谷紗代, 他: 小学生に対する喫煙防止教室の喫煙防止の意識への効果. 日本禁煙学会雑誌 15: 56-61, 2020
- 8) 遠藤将光, 岩城紀男, 福田太睦, 他: 医師による小学校での喫煙防止教育の成人式における長期有効性の検討. 禁煙科学 16: 1-6, 2022
- 9) 増田麻里, 稲垣幸司, 大矢幸慧, 他: 小学校5, 6年児童の歯周病や加熱式タバコに対する認識と社会的ニコチン依存度の関係. 日本禁煙学会雑誌 15: 84-90, 2022
- 10) 原 めぐみ, 田中恵太郎: 喫煙・受動喫煙状況, 喫煙に対する意識および喫煙防止教育の効果 佐賀県の小学校6年生の153校7,585人を対象として. 日本公衆衛生雑誌 60: 444-452, 2013
- 11) 山本緑: 小中学生の喫煙・受動喫煙状況および喫煙に関する意識. 日本小児禁煙研究会雑誌 10: 67-72, 2020
- 12) 奥田紀久子, 中瀬勝則, 近藤和也, 他: 高校生を対象とした喫煙防止教育の効果及び家族への波及効果. 四国医学雑誌 68: 131-138, 2012
- 13) 堤 円香, 中村明澄, 前野貴美, 他: 小中学生への喫煙予防教育と父母の行動変容との関連 子供の言葉は親を変えるか. 日本プライマリ・ケア連合学会誌 36: 291-296, 2013
- 14) Roger E.Thomas, Philip R.A.Baker, Bennett C.Thomas: Family-based interventions in preventing children and adolescents from using tobacco: A systematic review and meta-analysis. Acad Pediatr. 16: 419-429, 2016
- 15) 上田晃子, 塚本和也, 山入高志, 他: 小中高校生の家庭内受動喫煙の現状と受動喫煙が及ぼす健康影響に関する検討. 禁煙科学14: 1-8, 2021
- 16) 北海道の喫煙の状況: <https://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/kth/kak/tkh/framepage/kituennjyoukyou.html>, (2023\_08\_11)
- 17) 後藤美和, 高野義久, 高濱 寛, 他: 中学校1年生を対象とした喫煙に対する意識と喫煙防止授業の評価. 社会薬学 34: 34-41, 2015
- 18) 中島陽子, 犬飼順子, 高阪利美, 他: 歯肉炎に関するリーフレット配布を受けた中学生の男女間の口腔保健行動の違い. 口腔衛生学会雑誌 69: 93-97, 2019
- 19) 須藤有紗, 森鍵祐子, 赤間由美, 他: 育児期の母親の加熱式タバコを含む喫煙の実態と認識. 日本禁煙学会雑誌 16: 6-14, 2021